2019 年 2 月 27 日　全 4 頁

メイ首相が離脱期限延長を提案

合意なき離脱の対応はより複雑に

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 121

ロンドンリサーチセンター
シニアエコノミスト
菅野泰夫

［要約］

- 2 月 26 日、メイ首相は英国議会でブレグジットに関する声明を発表し、離脱日の 17 日前にあたる 3 月 12 日までに、離脱合意の受け入れを巡る 2 回目の意味のある投票を実施する意向を示した。仮に修正された離脱合意案を議会が承認しなければ、3 月 13 日に合意なき離脱の是非を問う投票を実施する。またそこで議会が否決した場合、翌 14 日に離脱期限延長の是非を問う投票を行うとした。

- 国内政治の駆け引きに注力し、バックストップの代替策の提案がないメイ首相に対する EU の苛立ちは大きい。2 月 24 日から開催された EU アラブサミットで、ユンケル欧州委員会委員長は、英国が離脱合意修正の詳細な提案を示さないことへの不満を示唆した。

- 今回のメイ首相の方針転換を受けても、結果的に英国進出企業の合意なき離脱への対応は変わらないという。むしろ今回の提案により、3 月末と 6 月末の 2 つの離脱期限が生じ、（クリフエッジの可能性が高い）離脱日近辺での稼働工場の生産ラインの停止や、撤退を検討している企業にとって、その対応をより複雑にしたといっても過言ではない。

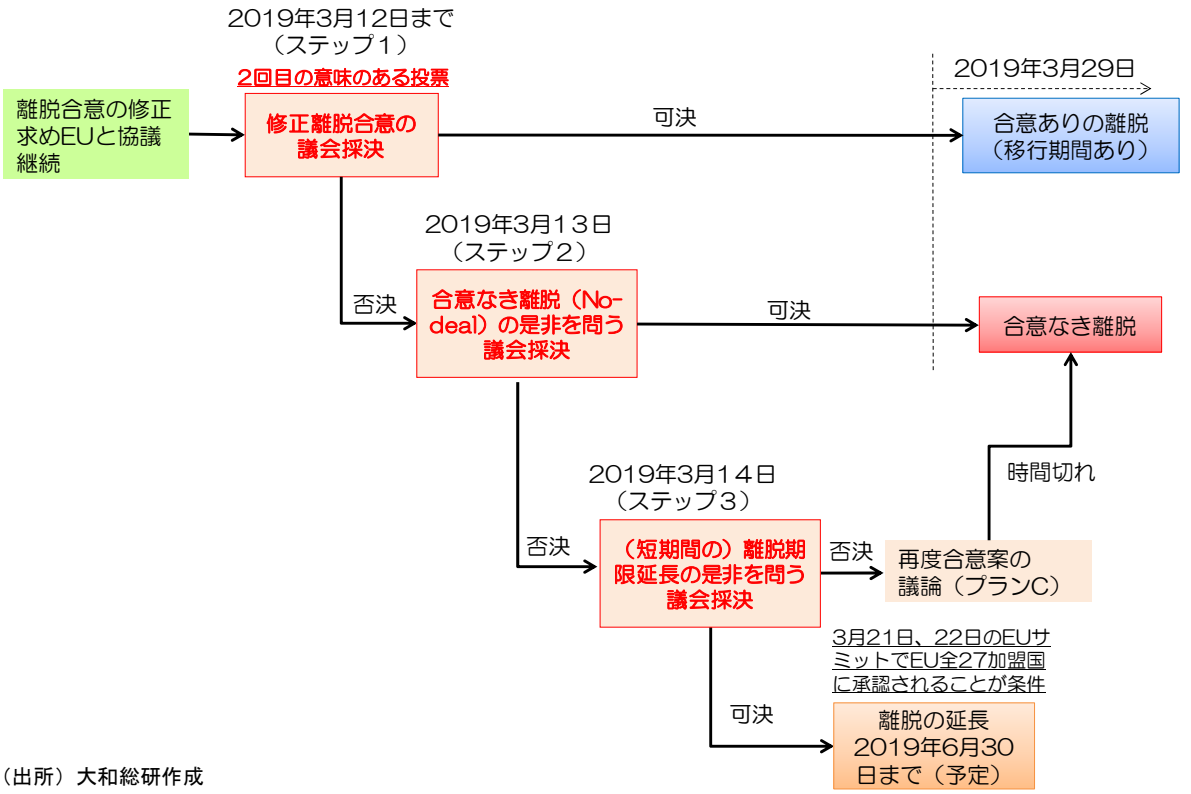
大和証券グループ　株式会社大和総研 丸の内オフィス　〒100-6756 東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号 グラントウキョウノースタワー
このレポートは投資勧誘を意図して提供するものではありません。このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。㈱大和総研の親会社である㈱大和総研ホールディングスと大和証券㈱は、㈱大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。内容に関する一切の権利は㈱大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等はご遠慮ください。

メイ首相が離脱期限延長の投票を提案

2 月 26 日、メイ首相は英国議会でブレグジットに関する声明を発表し、離脱日の 17 日前にあたる 3 月 12 日までに、離脱合意の受け入れを巡る 2 回目の意味のある投票（Meaningful vote）を実施する意向を示した。これは離脱合意案の再採決の 2 回目の延期を意味し、離脱合意修正に向けた EU との協議に改めて 2 週間弱の猶予を求めるものである。仮に修正された離脱合意案を議会が承認しなければ、3 月 13 日に合意なき離脱（No deal）の是非を問う投票を実施する。またそこで合意なき離脱を議会が拒否（否決）した場合、翌 14 日に離脱期限延長の是非を問う投票を行うとした。

メイ首相は短期間の延長では合意なき離脱を避けることはできないとしながらも、仮に延長をするにしても一度きりで、（欧州議会選後の 7 月 2 日の議員の初登庁日に配慮して）6 月末を越えることはないとも付言している。再採決の延期により、EU との交渉に向けた時間を確保する一方で、議員による（期限を長期に設定する）無秩序な離脱期限延長の目録見を食い止め、意味のある投票で合意が否決された場合にも、次善策を取る時間を残した形となる。

図表 1　EU 離脱協定、今後のシナリオ予想



（出所）大和総研作成

未だ英国側の具体的な代替策の提案がない

国内政治の駆け引きに注力し、バックストップの代替策の提案がないメイ首相に対するEUの苛立ちは大きい。2月24日から開催されたEUアラブサミットで、ユンケル欧州委員会委員長は、英国が離脱合意修正の詳細な提案を示さないことへの不満を示唆した。英国政府が離脱合意の修正にあたり目指しているものは、①バックストップが永続的にならないことへの保証（離脱協定に対する法的な補則書の形態になる可能性が高い）もしくは、②ハードボーダーの必要性を回避するための新技術による「代替措置（通称モルトハウス案）」が政治宣言内で保証されること、の2つに絞られている。ただ具体的に英国側から「代替措置」がどのような技術を基に作成されるのかなどが提示されない状況が続き、EU側は様子見の状態にあるという。膠着状態の打開を目指し、離脱合意に関する妥協点の輪郭が浮かび上がったとの報道もあったものの、事態を打開するほどの提案ではない模様だ。

そもそも英国議会がメイ首相の離脱合意案を再否決する可能性が高く、合意なき離脱の可能性が現実を帯びてきたとの考えがEUに浸透したため、（移行期間の代わりに最大2021年までの21ヶ月間）離脱日を延長するとの計画がEU幹部内でも検討されていたという。ただ交渉期間を延ばして、英国がEU加盟国であり続けたとしても、その間に悩みの種であるバックストップが不要となるような提案が出てくる期待は薄いといわざるを得ない。このまま具体案が示されない状況が続けば、仮に英国議会が3月14日の投票で離脱期限延長を承認しても、EU側の賛成（EU全27加盟国の賛成が必要）を得られるかは未知数である。首相官邸は、3月21日、22日のサミットでEUから譲歩を引き出し、離脱延長が承認されることを期待しているが、そもそも明確な打開策の提案がない英国に対して全EU加盟国が離脱延長を承認するハードルは高い。

EU側は、2月20日のブリュッセルでの英国側のコックス法務長官およびバークレイEU離脱相との協議で、バックスストップが一時的なものであることを明確にするための新たな法的文書を検討していることを認めている（また政治宣言の文言を修正する用意があることも示唆）。ただコックス法務長官が、バックストップに対する明確な終了期限を付与する法的措置の裏付けを取ることを求めて協議を進めようとしていることにEU側は強硬に反対しているため、合意形成の大きな障害となっているという。さらに、本当に法的文書や政治宣言の文章の修正が、保守党の強硬離脱派や、民主統一党（DUP）が支持するかは依然として不明である。

相次ぐ保守党内のメイ首相への造反

今回のメイ首相の提案は、もともと労働党のクーパー議員らの、3月13日までに離脱合意を議会が受け入れなければ、離脱交渉期限の延長を求めるとの修正案をなぞったものである。メイ首相の提案が出されたことで、2月27日に実施される英国政府の離脱協議方針（2月26日のメイ首相の声明）に対する動議では、クーパー議員の修正案は取り下げられている。

ただ労働党に続き、保守党からもブレグジットの対応を巡り離党者が増加している。EUとの

協議でも突破口が見えていないことから、合意なき離脱の可能性を排除しようとする議員の動きが加速していた。頑なに離脱延長も合意なき離脱の可能性も排除しないメイ首相に対して、保守党内でも、最大 100 議員が交渉期限を延長するよう政府に求めていた。特にメイ首相の盟友といわれているラッド雇用・年金相および親 EU 派の 2 閣僚（クラークビジネス・エネルギー・産業戦略相、デビッド・ガウキ司法大臣）は、期限延長を求める野党であるクーパー議員の修正案に賛成票を投じる意向を示していた[1]。保守党の穏健派議員（残留派、離脱派双方を含む）で構成される Brexit Delivery Group（BDG）も、メイ首相の離脱合意案が議会採決で再否決された場合、合意なき離脱の可能性を排除し、離脱期限の延長を要請する意向を示していた。BDG は 52 議員のグループにすぎないものの、バックベンチャー（平議員）で構成されているため、一斉にメイ首相に対して離反する可能性も高いという。今回の声明で議会に合意なき離脱および離脱協議延長の是非を問う投票を約束することで BDG のメンバーへの配慮を示し、保守党内の大量離反の動きを封じ込めた格好となる。

メイ首相は早期の事態の収束を図るため、EU との合意を急いでいる。ただ、今回のメイ首相の方針転換にしても、結果的に英国進出企業の合意なき離脱への対応は変わらないという。むしろ今回の提案により、3 月末と 6 月末の 2 つの離脱期限が生じ、（クリフエッジの可能性が高い）離脱日近辺での稼働工場の生産ラインの停止や、撤退を検討している企業にとって、その対応をより複雑にしたといっても過言ではない。偶発的なイベントを警戒する英国進出企業にとっても、離脱合意を一刻も早く承認し、（たとえ合意なき離脱であろうとも）どのような離脱になるかを巡る政治的な不確実性が収束しない限り、さらなる英国からの撤退の可能性も低くはないであろう。

（了）

[1] ただ保守党内からは猛烈な批判を受けており、今後の辞任の可能性は否定できない。